

## Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇  
及び退職の状況

# 1 採用の状況

## (1) 学歴別及び性別採用者数

平成25年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は418人で前年度より102人減少している。

これを学歴別にみると、大学卒が318人と最も多く、次いで短大卒が76人で、高校卒が23人、中学卒が1人となっている。

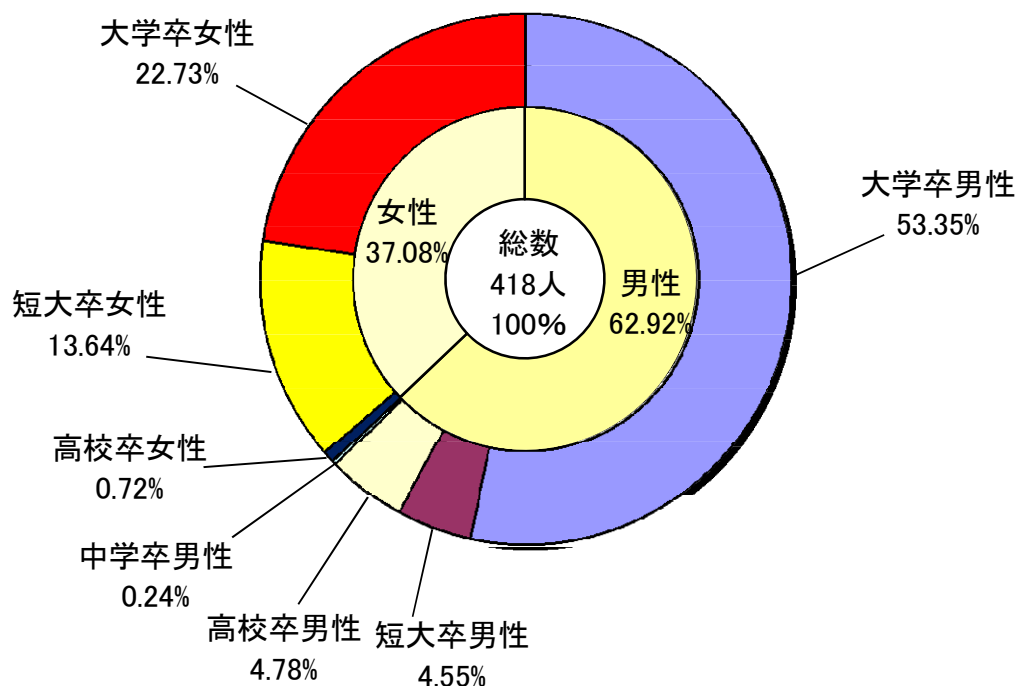
また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

年度		25年度	24年度	対前年度増減数
学歴・性別				
総 数	男 性	263	310	△ 47
	女 性	155	210	△ 55
	計	418	520	△ 102
大 学 卒	男 性	223	276	△ 53
	女 性	95	133	△ 38
	計	318	409	△ 91
短 大 卒	男 性	19	22	△ 3
	女 性	57	77	△ 20
	計	76	99	△ 23
高 校 卒	男 性	20	12	8
	女 性	3	0	3
	計	23	12	11
中 学 卒	男 性	1	0	1
	女 性	0	0	0
	計	1	0	1

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は一般事務職で、全体の24.88%を、次いで看護師が20.33%を占めている。

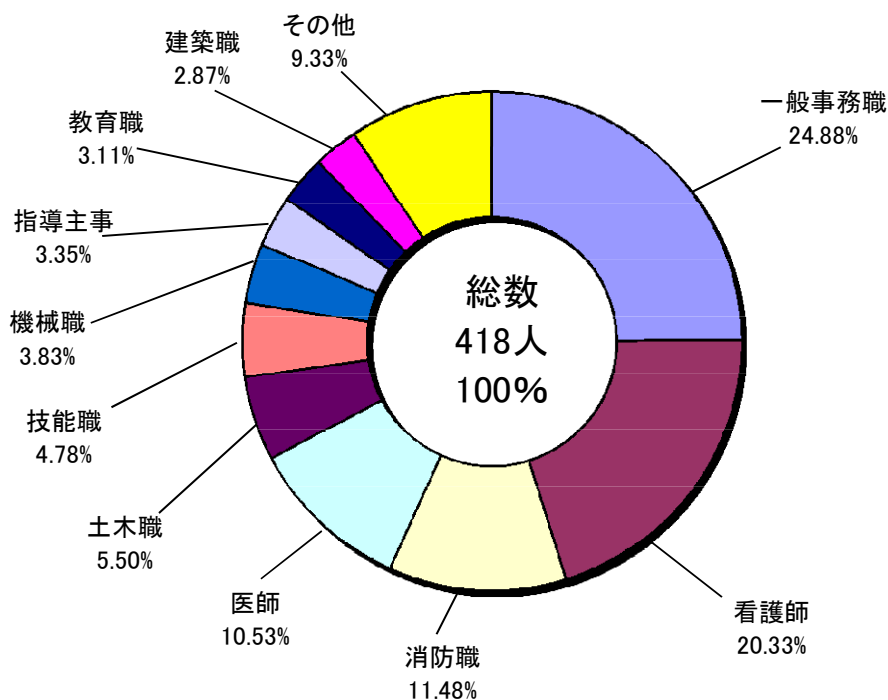
また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において増加しているのは、医師、技能職、機械職、指導主事の4職種で、建築職は横ばい、他の5職種は減少している。

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	25年度	24年度	対前年度増減数
総 数	418	520	△ 102
一般事務職	104	156	△ 52
看護師	85	105	△ 20
消防職	48	54	△ 6
医師	44	38	6
土木職	23	29	△ 6
技能職	20	6	14
機械職	16	9	7
指導主事	14	12	2
教育職	13	15	△ 2
建築職	12	12	0
そ の 他	39	84	△ 45

(参考)職種別採用者数の構成比



## 2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

- (1) 所属別役職別昇任者数及び昇格者数  
所属別役職別の昇任・昇格者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任・昇格者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会 事 務 局	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	731(239)	449(169)	78(6)	11(0)	75(44)	81(6)	31(14)	6(0)
局 長 級	13(2)	10(2)	1(0)	-	1(0)	-	-	1(0)
部 長 級	43(9)	29(3)	2(1)	1(0)	4(4)	5(0)	2(1)	-
課 長 級	96(24)	50(10)	12(0)	1(0)	22(11)	5(0)	6(3)	-
課 長 補 佐	121(36)	78(27)	11(1)	3(0)	10(6)	12(0)	6(2)	1(0)
係 長 級	191(48)	122(36)	18(1)	3(0)	20(10)	18(1)	6(0)	4(0)
主 任	267(120)	160(91)	34(3)	3(0)	18(13)	41(5)	11(8)	-

(注) ( )内は女性的人数

- (2) 所属別及び給料表別昇格者数  
所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

第4表 所属別昇格者数 (単位:人)

所 属 \ 年 度	25 年 度	24 年 度	対前年度増減数
総 数	1,169 (367)	1,229 (416)	△ 60
市長事務部局	699 (225)	784 (263)	△ 85
上下水道局	115 (6)	108 (11)	7
交 通 局	34 (1)	28 (1)	6
病 院 局	124 (77)	136 (96)	△ 12
消 防 局	119 (10)	78 (2)	41
教育委員会事務局	72 (48)	84 (41)	△ 12
選管・監査・人事委・議会局	6 (0)	11 (2)	△ 5

(注) ( )内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数 (単位:人)

所 属 \ 年 度	25 年 度	24 年 度	対前年度増減数
総 数	1,169 (367)	1,229 (416)	△ 60
行政職給料表(1)	590 (189)	674 (216)	△ 84
行政職給料表(2)	129 (39)	125 (34)	4
医療職給料表(1)	2 (0)	4 (3)	△ 2
医療職給料表(2)	52 (44)	65 (49)	△ 13
大学教育職給料表	0 (0)	4 (4)	△ 4
高等学校教育職給料表	4 (1)	7 (0)	△ 3
消防職給料表	119 (10)	78 (2)	41
上下水道企業職給料表(1)	94 (6)	95 (11)	△ 1
上下水道企業職給料表(2)	21 (0)	13 (0)	8
交通企業職給料表(1)	12 (0)	10 (1)	2
交通企業職給料表(2)	2 (0)	1 (0)	1
交通企業職給料表(3)	20 (1)	17 (0)	3
病院企業職給料表(1)	14 (4)	12 (3)	2
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	20 (3)	25 (4)	△ 5
病院企業職給料表(4)	90 (70)	99 (89)	△ 9

(注) ( )内は女性の人数

- (3) 降任・降格の状況  
降任・降格は4人となっている。分限については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

### 3 異動の状況

(1) 任命権者を異にする異動者数

任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位：人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教育 委員 会事 務局	選 管・ 監 査・ 議 会 局 人
総 数	185 (155)	85 (75)	34 (23)	10 (7)	16 (14)	1 (4)	17 (15)	22 (17)
市長事務部局	94 (75)		34	10	15	1	15	19
上下水道局	9 (20)	9						
交通局	9 (6)	8						1
病院局	16 (11)	14					1	1
消防局	1 (3)	1						
教育委員会事務局	32 (21)	31						1
選管・監査・ 人事委・議会局	24 (19)	22			1		1	

(注) ( )内は24年度の数值

(2) 給料表の適用を異にする異動者数

給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 新給料表	総 数	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	医療職給料表 (1)	医療職給料表 (2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表 (1)	上下水道企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (1)	交通企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (1)	病院企業職給料表 (2)	病院企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (4)
総 数	110 (108)	32 (36)	10 (16)	0 (0)	3 (5)	0 (0)	0 (3)	0 (4)	31 (23)	6 (0)	10 (7)	1 (0)	1 (0)	13 (10)	0 (0)	0 (0)	3 (4)
行政職給料表(1)	65 (63)	10		1					31		10			13			
行政職給料表(2)	1 (0)									1							
医療職給料表(1)	0 (0)																
医療職給料表(2)	2 (4)																2
大学教育職給料表	0 (0)																
高等学校教育職給料表	0 (1)																
消防職給料表	0 (3)																
上下水道企業職給料表(1)	12 (19)	7								5							
上下水道企業職給料表(2)	2 (1)	2															
交通企業職給料表(1)	11 (6)	9										1	1				
交通企業職給料表(2)	0 (0)																
交通企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(1)	15 (9)	14															1
病院企業職給料表(2)	0 (0)																
病院企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(4)	2 (2)				2												

(注)総数下段の( )内は24年度の数值

#### 4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より29人増加して114人となっている。

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	114 (85)	0 (0)	0 (0)	113 (85)	1 (0)
市長事務部局	67 (53)			66	1
上下水道局	6 (6)			6	
交通局	12 (10)			12	
病院局	14 (7)			14	
消防局	3 (2)			3	
教育委員会事務局	11 (7)			11	
選管・監査・ 人事委・議会局	1 (0)			1	

(注) ( )内は24年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より5人減少して12人となっている。

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	12 (17)	4 (4)	4 (7)	4 (5)	0 (1)
市長事務部局	1 (12)		1		
上下水道局	1 (0)		1		
交通局	6 (2)	4		2	
病院局	0 (1)				
消防局	3 (1)		1	2	
教育委員会事務局	1 (1)		1		
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ( )内は24年度の数値



## 5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より12人減少している。

これを職種別にみると、事務職(100人)と技術職(96人)が多く、合わせて196人(73.96%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	25年度	24年度	対 前 年 度 増 減 数
総 数	265	277	△ 12
事 務 職	100	92	8
技 術 職	96	85	11
技 能 職	32	37	△ 5
業 務 職	27	43	△ 16
消 防 職	7	15	△ 8
教 育 職	3	5	△ 2

## 6 退職の状況

### (1) 性別退職者数及び退職率

平成25年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は627人で、前年度より44人増加している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	25年度	24年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	377	346
女性		250	237	13
計		627	583	44
退職率	男性	4.44%	4.03%	0.41%
	女性	5.66%	5.33%	0.33%
	計	4.86%	4.47%	0.39%

(注)「退職率」は、各翌年度の4月1日現在における職員数に対する退職者の割合

### (2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(271人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(124人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
総数	627	100.00%	377	100.00%	250	100.00%
1年未満	17	2.71%	6	1.59%	11	4.40%
1年以上5年未満	124	19.78%	68	18.04%	56	22.40%
5年以上10年未満	40	6.38%	14	3.71%	26	10.40%
10年以上15年未満	20	3.19%	11	2.92%	9	3.60%
15年以上20年未満	30	4.78%	9	2.39%	21	8.40%
20年以上25年未満	37	5.90%	18	4.77%	19	7.60%
25年以上30年未満	35	5.58%	23	6.10%	12	4.80%
30年以上35年未満	53	8.45%	29	7.69%	24	9.60%
35年以上	271	43.22%	199	52.79%	72	28.80%
平均勤続年数 ( )内は24年度の数値	24.7年 (24.7年)		27.4年 (26.5年)		20.6年 (22.3年)	

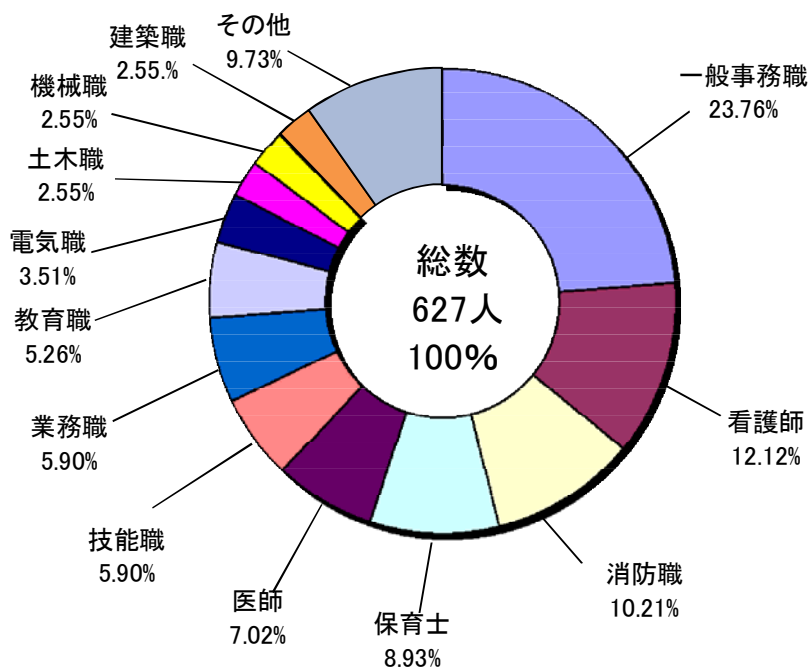
(3) 職種別退職者数

職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、一般事務職の退職者が149人と最も多く、全体の23.76%を占め、次いで看護師の76人で、12.12%を占めている。

第13表 職種別退職者数

職 種	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
	25年度	24年度		
総 数	627	583	44	24.7
一 般 事 務 職	149	135	14	28.9
看 護 師	76	90	△ 14	11.9
消 防 職	64	60	4	32.3
保 育 士	56	52	4	32.9
医 師	44	42	2	3.7
技 能 職	37	29	8	28.9
業 務 職	37	34	3	27.8
教 育 職	33	21	12	16.1
電 気 職	22	16	6	40.2
土 木 職	16	28	△ 12	32.2
機 械 職	16	18	△ 2	40.4
建 築 職	16	7	9	31.9
そ の 他	61	51	10	16.3

(参考)職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が303人(退職者の48.33%)と最も多く、次いで勸奨が81人(同12.92%)、転職(民間)が62人(同9.89%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が233人(男性退職者の61.80%)、勸奨が28人(同7.43%)で、定年及び勸奨による退職者は合わせて261人(同69.23%)となっている。一方、女性は、定年が70人(女性退職者の28.00%)、勸奨が53人(同21.20%)で、定年及び勸奨による退職者は合わせて123人(女性退職者の49.2%)となっている。

また、退職事由別にみると次ページの図のとおり、定年、転職(官公署)、勸奨による退職が増加し、私傷病、進学等による退職は減少している。

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	627	100.00%	24.7	377	100.00%	27.4	250	100.00%	20.6
定 年	303	48.33%	36.2	233	61.80%	36.2	70	28.00%	36.2
勸 奨	81	12.92%	32.3	28	7.43%	34.7	53	21.20%	31.0
転職(官公署)	29	4.63%	3.1	17	4.51%	2.7	12	4.80%	3.7
転職(民間)	62	9.89%	5.9	35	9.28%	5.2	27	10.80%	6.8
進 学	7	1.12%	2.7	4	1.06%	2.6	3	1.20%	2.8
私 傷 病	21	3.35%	9.6	7	1.86%	18.6	14	5.60%	5.2
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務死亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	8	1.28%	15.3	6	1.59%	15.9	2	0.80%	13.3
そ の 他	116	18.50%	9.3	47	12.47%	9.5	69	27.60%	9.1

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

